

質が高く効率的で持続可能な医療提供体制の整備を進める。その際、地域医療構想調整会議における議論の活性化を図るとともに、データに基づく医療ニーズを踏まえ、都道府県が適切なガバナンスのもと医療機能の分化・連携を推進する。)

- ・ 国民不安への寄り添い（地域の医師不足への不安に対応するため、住民の心身の健康だけでなく暮らしを支える総合診療医の育成や、へき地等における研修の充実、へき地等におけるオンライン診療・服薬指導の活用等を促進する）

第2次中間報告では、令和元年の出生数が90万人を初めて割り込み約86万5千人となった「86万ショック」による危機感等を背景に、少子化対策が取り上げられた。少子化対策については地方団体の財政にも影響があるが、この時点では論点のみであり、具体的内容は最終報告で決定されることとなった。また、地方財政に大きな影響のある医療については引き続き検討となり、最終報告で決定されることとなった。このほか、中間報告では触れられなかった新型コロナウイルスの感染拡大による影響についても記述が加えられている。特に地方団体との関係では、持続可能な地域医療体制の確保がこれまで以上に課題となっている中で、地域における病床の在り方や、医師不足問題への対応など重要な論点が示されている。地域における医療提供体制については後述するが、医師不足対策として示された、「へき地等における研修の充実」についてこれまでの議論を紹介したい。

医師不足については以前から指摘されていた問題ではあったが、令和6年4月より医師の長時間労働は正（時間外労働を上限960時間/年を基本とするもの）の導入により、救急医療や

産科・小児科医療からの撤退、診療の縮小など地域医療崩壊を招く可能性があるのではないかと懸念が指摘されている。医師不足は病院経営に直結することから、公立病院を運営している地方団体にとっても大変大きな課題である。この問題に対しては地域枠の設定や臨床研修制度における都道府県別採用枠上限数の設定、日本専門医機構による専門医の都道府県別・診療科別採用上限数の設定などがこれまで進められてきたが、これを更に一步進める議論が自民党及び地方団体で行われている。具体的には、「自民党医師養成の過程から医師偏在是正を求める議員連盟」、「参議院自由民主党不安に寄り添う政治のあり方勉強会」及び「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会（医師少数県である東北地方の知事等12名）」において様々な新たな提言がなされている。筆者として注目しているのは、医師の地域偏在解消に向けた臨床研修制度の見直しである。

その内容は、卒後臨床研修2年目における地域医療研修の拡大である。現在は1ヶ月の地域医療研修が必修となっているが、ここでいう地域とは診療所等の地域医療の現場であればよく、都市部でも可能な制度となっている。これを見直し、例えば期間は半年程度とする、研修の場所も、医師不足地域等に限定するといった内容である。なお、これに合わせて地域の研修体制整備を行い、真に研修医が地域の魅力を感じることができる制度とする必要がある。「知事の会」の試算によれば、地域医療研修を半年程度に拡充することで、約4,500人程度地方部の医師増加が可能になるとされている。この提言については全国知事会、全国市長会、全国町村会においても同趣旨の意見が出されており（注2）、厚生労働省においても研究が進められて

ないこと。

- ⑥ 令和元年度決算において、収益事業収入が著しく多額（歳入総額のおおむね20%以上）となっていないこと。

以上の選定基準によって選定した団体数は、政令指定都市20団体（全政令指定都市20団体の100.0%）、特別区22団体（全特別区23団体の95.7%）、中核市58団体（全中核市58団体の

100.0%）、施行時特例市27団体（全施行時特例市27団体の100.0%）、都市662団体（政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く全都市687団体の96.4%）、町村799団体（全町村926団体の86.3%）、計1,588団体（全市区町村1,741団体の91.2%）である。

なお、類型の構成、選定団体数及び該当団体数は表2のとおりである。

表2 市町村の類型化（令和元年度決算）

政令指定都市（1類型）
選定団体数20団体（該当団体数20団体）

特別区（1類型）
選定団体数22団体（該当団体数23団体）

中核市（1類型）
選定団体数58団体（該当団体数58団体）

施行時特例市（1類型）
選定団体数27団体（該当団体数27団体）

都市		Ⅱ次、Ⅲ次90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次90%未満		計
		Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満	
		3	2	1	0	
50,000人未満	I	32 (36)	70 (73)	122 (128)	33 (35)	257 (272)
50,000～100,000未満	II	82 (86)	89 (93)	68 (69)	12 (12)	251 (260)
100,000～150,000未満	III	50 (50)	30 (30)	21 (21)	1 (1)	102 (102)
150,000人以上	IV	30 (31)	17 (17)	5 (5)	— (—)	52 (53)
計		194 (203)	206 (213)	216 (223)	46 (48)	662 (687)

町村		Ⅱ次、Ⅲ次80%以上		Ⅱ次、Ⅲ次80%未満	計
		Ⅲ次60%以上	Ⅲ次60%未満		
		2	1	0	
5,000人未満	I	45 (64)	37 (52)	122 (151)	204 (267)
5,000～10,000未満	II	58 (67)	66 (79)	84 (96)	208 (242)
10,000～15,000未満	III	48 (54)	52 (56)	32 (36)	132 (146)
15,000～20,000未満	IV	60 (63)	31 (31)	23 (24)	114 (118)
20,000人以上	V	90 (99)	46 (49)	5 (5)	141 (153)
計		301 (347)	232 (267)	266 (312)	799 (926)

(注) ① 都市及び町村とも（ ）外は選定団体数、（ ）内は該当団体数を示す。

② 人口は平成27年国勢調査、産業構造は平成27年国勢調査によった。なお、産業構造の比率は、分母を就業人口総数（分類不能の産業を含む。）とし、分子のⅡ次、Ⅲ次就業人口には分類不能の産業を含めずに算出している。

③ 市町村数は令和2年3月31日現在によった。

民間設備投資			住宅建設		公共投資		輸出・輸入・国際収支				
全産業 (法人企業 統計季報)	資本財 出荷指数 (除輸送機械)	機械受注 (船舶・電力 除く民需)	新設住宅 着工戸数	うち公的 資金住宅	公共工事受注 額(大手50社)	公共工事 請負金額	輸出 数量	輸入 数量	自動車 輸出台数	原油輸入 価格	貿易・サー ビス収支 (季節調整値)
										季調済前期比 %	季調済前期比 %
3.4	7.0	▲ 0.8	▲ 2.8	▲ 7.7	▲ 5.4	▲ 4.3	5.0	4.4	3.2	22.5	▲ 40,397
7.0	▲ 0.2	2.8	0.7	4.4	▲ 15.0	1.1	▲ 0.6	1.4	1.1	26.2	▲ 3,001
1.2	▲ 5.5	▲ 0.3	▲ 7.3	▲ 6.6	▲ 3.2	6.8	▲ 4.4	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 7.7	1,887
—	▲ 6.6	▲ 8.8	▲ 8.1	▲ 18.7	29.6	2.3	▲ 9.4	P▲ 3.3	—	P▲ 39.9	P 1,716
▲ 7.2	▲ 8.4	▲ 10.4	▲ 4.8	▲ 18.6	21.1	3.4	▲ 21.4	2.8	▲ 56.9	▲ 55.9	▲ 28,219
▲ 0.7	▲ 4.6	▲ 0.3	0.6	▲ 0.5	24.4	7.5	14.3	▲ 6.2	▲ 21.4	▲ 39.1	3,639
▲ 0.3	12.4	12.9	▲ 1.0	▲ 0.4	42.3	▲ 3.4	14.2	3.8	▲ 3.1	▲ 35.8	18,497
—	7.8	▲ 5.3	3.1	2.6	29.5	▲ 1.1	4.6	P 3.5	▲ 6.3	▲ 25.6	P 4,767
	1.4	▲ 12.0	▲ 12.0	▲ 15.8	55.5	3.2	▲ 15.1	7.7	▲ 54.2	▲ 40.1	▲ 12,798
	▲ 9.0	1.7	1.3	▲ 10.1	3.3	▲ 6.4	▲ 9.4	▲ 10.2	▲ 66.2	▲ 67.1	▲ 7,524
	6.7	▲ 7.6	▲ 2.1	▲ 2.7	15.0	13.2	4.5	0.0	▲ 51.8	▲ 66.7	▲ 3,997
	▲ 1.0	6.3	4.8	11.0	37.7	▲ 4.1	6.3	3.1	▲ 34.6	▲ 51.7	▲ 1,925
	▲ 8.3	0.2	▲ 1.0	▲ 4.7	4.5	13.2	10.5	0.2	▲ 22.8	▲ 36.1	691
	2.7	▲ 4.4	▲ 0.5	▲ 6.6	28.2	17.1	2.6	0.7	▲ 5.7	▲ 28.5	3,422
	13.4	17.1	1.2	▲ 1.1	64.7	▲ 0.4	6.6	4.9	2.2	▲ 33.0	P 4,803
	3.1	1.5	0.7	10.1	10.2	▲ 3.3	3.7	1.1	▲ 4.4	▲ 37.3	P 6,039
	▲ 1.1	5.3	▲ 4.2	1.1	48.7	▲ 8.6	▲ 1.2	0.1	▲ 7.2	▲ 36.7	P 4,886
	9.6	▲ 4.5	2.2	▲ 3.9	66.7	▲ 1.4	3.4	3.3	▲ 8.9	▲ 32.5	P 3,013
	▲ 0.9	▲ 8.5	0.8	5.5	7.1	▲ 7.3	▲ 4.2	2.7	▲ 14.2	▲ 24.6	P▲ 2,503
	▲ 4.7	3.7	9.0	▲ 2.9	26.9	1.9	5.8	P▲ 4.5	4.1	▲ 19.0	P 4,119
持ち直している。			おおむね横ばいとなっている。		高水準で底堅く推移している。		輸出は、緩やかな増加が続いている。 輸入は、持ち直しの動きがみられる。 貿易・サービス収支は、黒字となっている。				

物価				金融				海外経済					
国内 企業 物価	輸出 物価	輸入 物価	消費者物価 (生鮮食品を除く 総合=コア) (固定基準)	新発10年 国債 流通 利回り	マネタリー ベース (平均残高)	マネー ストック (M2)	銀行 貸出 (平均残高)	実質GDP成長率					
								アジア地域		ヨーロッパ地域			
							アメリカ	中国	韓国	ユーロ圏	ドイツ	イギリス	
前期比 %			前年同期比 %	% (平均値)	前年同期比 %			前期比年率 (中国のみ前年比) % ※年度は暦年					
2.7	▲ 6.9	9.6	0.7	0.049	14.1	3.7	2.8	2.4	6.8	3.2	2.5	2.8	1.9
2.2	0.8	6.5	0.8	0.051	6.1	2.7	2.2	3.0	6.7	2.9	1.9	1.3	1.3
0.1	▲ 4.1	▲ 6.1	0.6	-0.105	3.2	2.6	2.3	2.2	6.0	2.0	1.3	0.6	1.4
▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 9.9	▲ 0.4	0.030	13.2	8.1	5.8	▲ 3.5	2.3	▲ 1.0	▲ 6.6	▲ 4.8	▲ 9.8
▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 12.3	▲ 0.1	0.001	4.1	5.3	4.9	▲ 31.4	3.2	▲ 12.0	▲ 39.2	▲ 33.8	▲ 58.7
0.9	1.1	1.2	▲ 0.2	0.023	11.9	8.5	6.4	33.4	4.9	8.8	59.9	38.6	81.9
▲ 0.2	0.4	1.1	▲ 0.9	0.021	17.0	9.1	5.9	4.3	6.5	5.0	▲ 2.7	2.2	5.2
1.5	3.4	9.6	▲ 0.4	0.074	19.8	9.5	5.8	6.4	18.3	6.6	▲ 2.5	▲ 6.6	▲ 5.9
▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 5.9	▲ 0.2	-0.006	2.3	3.7	3.1						
▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 5.9	▲ 0.2	-0.006	3.9	5.1	5.1						
0.6	0.8	0.8	0.0	0.014	6.0	7.2	6.6						
0.6	0.7	2.0	0.0	0.020	9.8	7.9	6.4						
0.1	0.3	1.1	▲ 0.4	0.030	11.5	8.6	6.6						
▲ 0.2	0.3	0.2	▲ 0.3	0.021	14.3	9.0	6.2						
▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.7	0.026	16.3	9.0	5.9						
▲ 0.1	0.0	0.5	▲ 0.9	0.023	16.5	9.1	5.9						
0.5	0.7	2.1	▲ 1.0	0.013	18.3	9.1	5.9						
0.4	1.0	3.3	▲ 0.6	0.031	18.9	9.4	5.7						
0.6	1.4	4.6	▲ 0.4	0.084	19.6	9.6	5.8						
1.0	2.7	3.8	▲ 0.1	0.102	20.8	9.4	5.9						
国内企業物価は、緩やかに上昇している。 消費者物価は、横ばいとなっている。				株値(日経平均株値)は、29,000円台から29,500円台まで上昇した後、27,400円台まで下落し、その後28,300円台まで上昇した。対米ドルレート(インターバンク直物中心相場)は、107円台から109円台まで円安方向に推移した後、108円台まで円高方向に推移した。				世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。					